

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成17年度			
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目	基本施策	02 生きがいのあるまちづくり
	小項目	施策	06 スポーツ・レクリエーション
事務事業名			05 学校体育施設開放事業
根拠法令・例規等			学校体育施設設置条例
担当課(室)			教育委員会スポーツ振興室
職・氏名			室長補佐 山本香代子
電話			63-3813

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	備前市内に在住・在学者で構成され、成人の使用責任者のいる個人又は団体。
目的(何のために)	学校の空き時間を機能的に活用し、地域住民のスポーツへの参加を促すと共に個々のライフステージに応じた各種スポーツ活動ができるよう環境を整備し充実させスポーツの振興を図る。
行政活動(どのような方法で)	学校体育施設の有効な活用
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	地域住民が身近な体育施設で気軽にスポーツ活動ができるようにする。

事業の実績					
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
利用者	人数	115,385	130,894	114,896	
必要人員	人	0.17人	0.34人	0.19人	
必要人員費	千円	1,751	2,365	1,668	
事業費	千円	3,387	4,084	2,689	
国・県支出金	千円				
受益者負担金	千円	1,057	1,989	410	
市・県・その他	千円				
一般財源	千円	2,330	2,095	2,279	
受益者負担比率	%	31.2%	48.7%	15.2%	

結果指標	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標	学校体育施設利用者	人数	115,385	130,894	114,896
	対前年対比	%	-	113.4%	87.8%
	活動コスト	円	0	0	0
結果指標	対前年対比	%	-	-	-
	活動コスト	円	-	-	-
	単位当たりコスト	円	-	-	-

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
学校体育施設利用者	目標値(A)	110,000	120,000	125,000	127,000
	実績値(B)	115,385	130,894	114,979	到達目標年度
	達成率(B/A)	104.9%	109.1%	92.0%	23年度

指数は数値が多い方が望ましい。

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価 <A-E>		
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識		
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	学校体育施設を学校運営に支障のない範囲で有効活用し地域のスポーツ振興を図る必要がある。	
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E>	
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	判定理由・課題認識	
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価 <A-E>	
			判定理由・課題認識	
		地域スポーツの中核として使用頻度が多い。使用に伴う経費は応分の負担を利用者から徴収している。		
		地域住民のスポーツ活動の場として提供し、利用者増に努める。		

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量	129,000	結果指標量	成果指標量	129,000	
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	平成21年度より管理者制度を廃止し、コスト削減に努めている。					

総合評価		評価区分 <A-E>
地域のスポーツ振興を図るために、地域の学校の体育施設を学校運営に支障のない範囲で有効に活用できるよう環境を整える必要がある。		B

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	市内すべての地域を統一する必要はなく、市が設置した施設の状況と照らし合わせ、地域に応じた活用のしかたを考える必要がある。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
効率性	日生・吉永地域は既存の体育施設で十分対応できるため、学校体育施設を利用する必要がない。	地域のスポーツ団体の理解を得たとき		体育施設が有効に活用により、利用する学校数を減らすことにより消耗品費・原材料費等の諸経費を削減することができる。		